

地域の起業活動とその水準の決定要因（その1）

安田 武彦

1. 問題の設定

本論のテーマは国や各地域における起業活動の水準である。

起業活動の重要性については、今世紀に入り我が国においても政策当局に認識が深まり、様々な政策が講じられている。また、同時に次節以降で見ると、我が国のアカデミズムでも多くの研究がまとめられてきている。が、その一方で起業活動自体は、今世紀に入り依然低調な水準にとどまっており、様々な政策にもかかわらず、開業率も低水準にとどまっている。精緻なデータ分析から得られた政策的インプリケーションと実際に撮られた施策の関係は深いはずである。

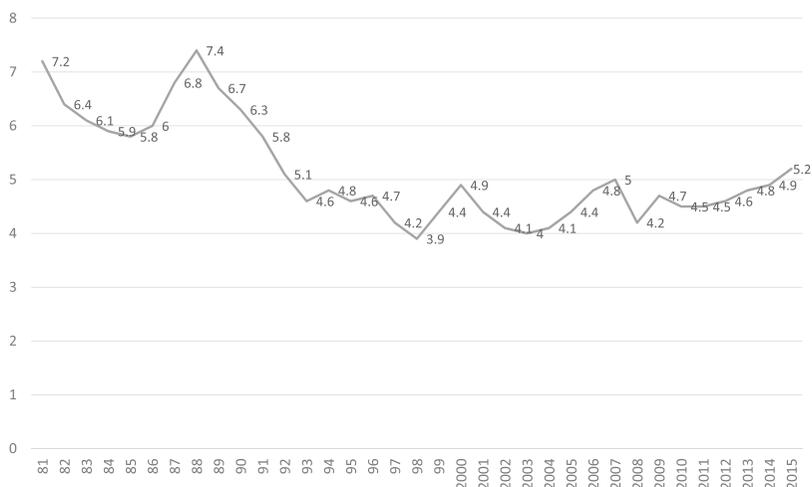
にもかかわらず、こうして講じられた施策は我が国の起業活動の水準を押し上げる作用は起こっていない。例えば厚生労働省の「雇用保険統計」により新規開業事業所の動向を見ると、新規開業率は1993年以来、ほぼ横ばいで推移している（第1図）

本論は我が国におけるこうした起業活動の停滞状況に対して、従来とられてきた施策とその前提となる「起業」認識についての再考するとともに、新たに提起している仮説の検討を行おうとするものである。

起業活動についてのこうした分析は、Global Entrepreneurship Monitor（以下「GEM」という）¹⁾の調査を元に行われている（安田 2015）。但し、それは国ベースのデータを基にしたものである。それに対して本論では独自の調査に基づき、日本国の都道府県別の起業活動の水準を追跡し、その変化が何によって規定されるのかを分析する。それをもとに、地域経済という比較的狭い「空間」について注目し、どういった属性を持ったそのメンバーを構成から構成される「空間」が起業活動をしやすいか見ていく。

1) GEMは、米国バブソン大学（Babson）とロンドンビジネススクール（London Business School）が中心となって行っている起業活動についての世界的調査である。2001年から開始され、2016-17年調査では47の国と地域が参加している。

第1図 開業率の動向



資料：厚生労働省『雇用保険事業年報』より作成

このように見ると、すぐに記述しなければならないのは、本論の焦点は、「空間」であり、個人の属性ではないということである。詳細は次節に譲るが、この点は既存の経済学の枠組みにおける企業活動の捉え方とは大きく異なるものである。というのは、既存のスタンダードな経済学的視点から見ると起業活動は社会から切り離された独立した個人の自由な選択によって規定されるものであり、周りの社会（「空間」）はその決定に影響を与えるものではなく、これから展開する起業活動を「空間」と結びつける議論はその反対に位置するものであるからである。だが、安田（2015）によると起業活動はそれが行われる「空間」の起業への評価等によって影響を受ける。

本論では、こうした影響について都道府県データをもとに考察するとともに、「県民性」や「お国柄」といった表皮的表現にとどまることなく、それを進化ゲームや、社会学的視点から分析していく。

本節の最後に全体の構成について紹介すると、次節（第2節）では本論に関係する分野の先行研究を紹介するとともに、我が国において現在起こっている事象をもとに従業の起業分析の批判的検討を行う。第3節では本論における分析のフレームワークを安田（2015）に沿って紹介し、使用するデータについて解説する。第4節では前節で紹介した分析フレームワークとデータに基づく都道府県データに基づく計測結果を紹介し、その解釈について考察する。第5節においては、計測結果のインプリケーションを進化論的ゲーム理論と結びつける試みを行い、第6節では、第4節の考察を深めるために、個人データを用いた分析の結果と考察を紹介する。第7節では、ここまでの分析、考察を総括するとともに小規模事業者の役割を再評価する。

2. 本論に関係する分野の先行研究の紹介

本節においては、まず、起業活動に関する先行研究を紹介する。

もちろん、この分野の研究を全て捉えようとすると、範囲は経済史、経営学、心理学、社会学、そして経済学と多様な範囲に及び本論は莫大なものになってしまう。そこで、ここでは本論に関する経済学と社会学の分野の研究に限り研究を概観する。

まず経済学においては、起業について被雇用者（給与所得者）と自営業者（独立）の選択の問題（以下、「職業選択モデル」²⁾ という。）として捉える。

例えば、Lucas (1978) は、起業のよる期待収入と被雇用者であることにとどまることによる期待収入の比較により、自営業者（独立）と給与所得者の数が決まるとしたモデル（職業選択モデル）を構築し、モデルをもとに労働者当たりの資本（資本装備率）が上昇すると、自営業者であることより給与所得者であることが有利になり、自営業のウエイトが低くなるという考察を加え、実証分析によりこれを確認している。

また、職業選択モデルにおいてしばしば注目されるのは、職業選択において個人の資産の多寡が強い影響をもたらしているのではないかという点である。すなわち、保有資産の大きい個人は開業資金の調達を、金融機関等を通じて容易に行え、自営業者化（独立）を実現できるが、保有資産が少ない個人ではそうではないという点である。経済学の専門用語でいうと、流動性の多寡が職業選択に影響を与える、つまり、職業選択に流動性制約が存在するという点である。

こうした議論はStiglitz and Weiss (1981) の指摘した「情報非対称性」とも関係する。そもそも、新規開業企業についてはどういう企業になるのか、起業を始める者以外にはわからない。成功確率も将来性も起業を立ち上げる者は一定の見通しを持っていたとしても、それ以外の人にはわからない。創業において金融機関への資金調達の申し込みが必要な場合、このことは大きな問題となるのである。

このような流動性制約の視点から、Evans and Jovanovic (1989)、Holtz-Eakin and Jaoulfaian (1994)、Lindh and Ohlsson (1998) は資産保有の多い者ほど（他の条件を揃えた場合）、高い確率で自営業者になることを報告している。また、Praag and Ophem (1988) は、米国の個人追跡データから起業できるか否かにとって重要なのは、起業しようという意思の有無等より、資産不足等による起業機会の喪失であると報告している。さらに、Blanchflower and Oswald (1998) も、資産制約が開業の妨げとなることを報告している。

日本においてはこうした研究は1990年代後半から始められてきたが、松繁 (1996)、阿部・山田 (1998)、玄田・神林 (2001) 等が創業時の起業家が直面する課題としての流動性制約を確認している。

2) この用語は松田、土屋、池内、岡室 (2015) を借りたものである。

ここまで経済学における起業についての分析を見てきた。これらの分権のサーベイからわかることは、経済学的アプローチにおいては、次の3点が重視されるということである。

- ① 個人の起業の決断は、属性の異なる個人による決定による。
- ② 個人の意思決定は、起業した場合の期待所得と被雇用者にとどまった場合の期待所得の対比によって基本的には定まる。
- ③ その場合の決定には、流動性制約が大きな影響力を持つ。

詳しくは後述するがこうした流動性制約の強調は、我が国における創業支援策に大きな影響を与える。すなわち、こうした研究の帰結として起業活動の増進のためには、創業時の金融支援が重要となっていくわけである。

但し、実証研究では②について、否定的なものも本在する。例えば、Bates (1990)、Cressy (1996)、安田 (2004) は一見して流動性制約とみられるものは人的資本不足によって説明がつくとしている。

また、Hurst and Lusardi (2004) は、起業前の家計資産保有と開業可能性について正の相関関係が見られるのは保有資産上位5%の層のみであったと報告している。

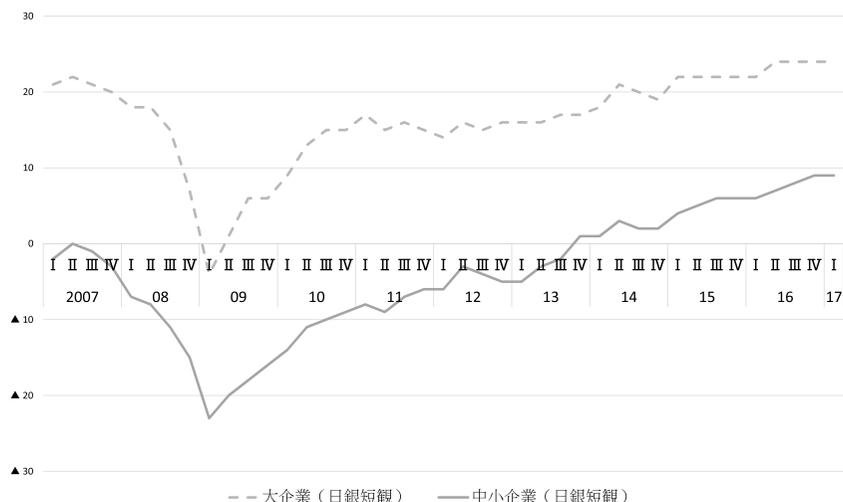
こうして近年の研究では、創業時の流動性制約について異論を唱える向きもあるのだが、現在の我が国の創業支援策は金融面での支援が主力となっている。例えば、日本政策金融公庫の「新創業融資制度」や各都道府県の信用保証協会の「創業者向け保証」は、国の創業支援策の大きな柱となっている。

だが昨今の日本における金融環境を見ると、こうした研究や制度が前提としたものに比べ、はるかに急速に進展している部分がある。それは、アベノミクスと黒田日銀総裁就任による記録的金融緩和である。

10数年前に流行った、「貸し渋り」、「貸し剥がし」などの言葉が聞かれなくなった今、中小企業の資金繰りDIは、日銀短観等によると第2図に示すとおり、ここ10年で最も良好な状況になっている。また、同調査でみる銀行の貸出姿勢についても良好である。こうしたことから考えると、21世紀初頭、想定された創業時の流動性制約の問題は現時点では、かなりの程度、解消されていると考えられるのではないか。現に、創業時に苦労したことについて問うたアンケートを見ると、2000年には「資金調達」が第一の課題として捉えられていたところ、2014年には「経営知識の取得」、「販売策の確保」に次ぐ三番目の課題にまで落ちている（第3図）

このように考えるならば、現在の我が国の起業活動の低迷を説明するのに創業時の流動性制約を

第2図 中小企業の資金繰り状況



持ち出すことにはやや難があると言わざるを得ない³⁾。

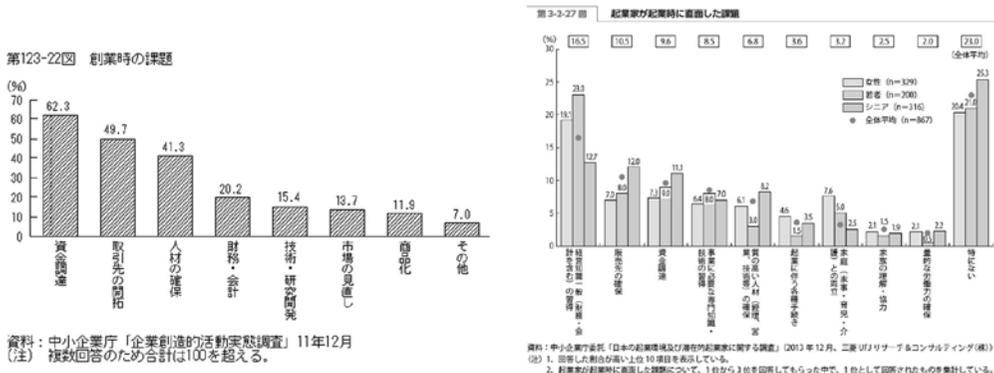
次に職業選択モデル自体についてであるが、まず、このモデルが、我が国の起業活動の状況をどれだけ説明しているのかを見る。先述の玄田・神林（2001）は、自営業者の所得の相対的低下を指摘しているが、最も広く流布した職業選択モデルを示すグラフは『中小企業白書 2002年版』に掲載された第4図であろう。この図は自営業主と被雇用者の相対年収（事業者対被雇用者収入比率）を横軸に、開業率を縦軸に撮り毎年の両者の関係を見たものであるが、ここからは2つの変数の間の高い正の相関が読み取れる。そしてこのことは職業選択モデルの妥当性を示しているように見える。

しかしながら、第4図についても注意しなければならないことがある。それは被雇用者には定年があるのに対して自営業者には定年がないということである。その結果、被雇用者の平均年齢は大きく変化することはないが、これに対して自営業者は全体として高齢化していく。例えば第5図は、総務省『就業構造基本調査』をもとに2002年と2012年の就業者の年齢構成を自営業者と正規の職員・

3) それでも、なお、何故、新規開業推進政策が創業融資に行きつくののかについては、Kruger (2007) が政治家のテロ阻止対応への考察が参考になろう、Kruger (2007) によると、多くの政治家はテロを貧困と不十分な教育の不十分さによるものと発言し、その、解決策として経済援助等を進めてきた。だが、実証研究ではむしろ高学歴の者がテロリストであった。テロの動機はもっと複雑なものなのである。しかし、それを解明するよりは、教育の充実や貧困からの解放よりはるかに容易に政治家の成し遂げることのできる問題である。よって、政治家は問題の問題に対する解を矮小化し簡単な解を見つけようとしているのである。

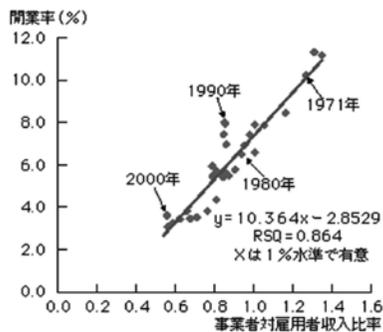
新規開業の停滞を、資金不足にリンクする政策当局の発想は「テロと貧困、教育不足」と問題設定は同じである。

第3図 創業金融を巡る環境変化（2000年⇒2014年）



資料：中小企業庁（2000年）、中小企業庁（2014）

第4図 開業率と事業者対雇用者収入比率の関係

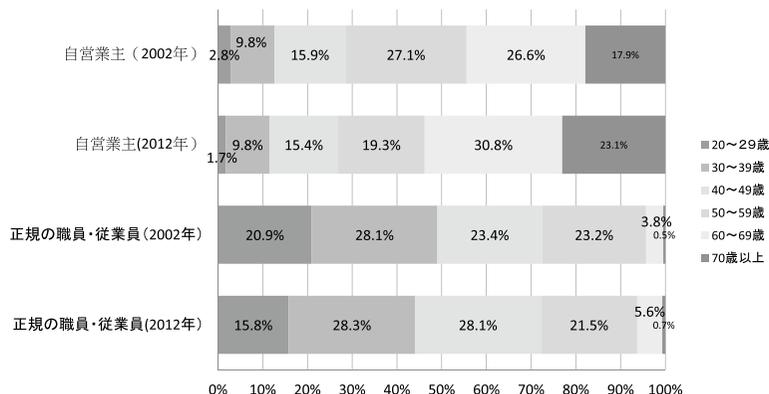


資料：中小企業庁（2002）

従業員に分けてみたものであるが、その間、正規の職員・従業員では60歳以上の高齢者層の割合にほとんど変化がないのに対して、自営業者では60歳以上の割合が44.5%から53.9%と9.4ポイント上昇している。そして（巻末附録1）に見られるように60歳代以降の自営業主では50歳代までと異なり、低所得者層を割合が高いことを考慮すると⁴⁾、平均で見た自営業主の年収は時間が経つにつ

4) 高齢化とともに自営業者の年収が低くなる理由としては、①高齢者の技能が衰える、②高齢者は子育て等にも解放され自由に働いている、③高齢者は体力的に長時間働けないと3つの解釈があるが、どれが正しいのかはここでは扱わない

第5図 就業者の年齢構成（自営業主、正規の職員・従業員の比較）



総務省『就業構造基本調査』（2004年、2014年）

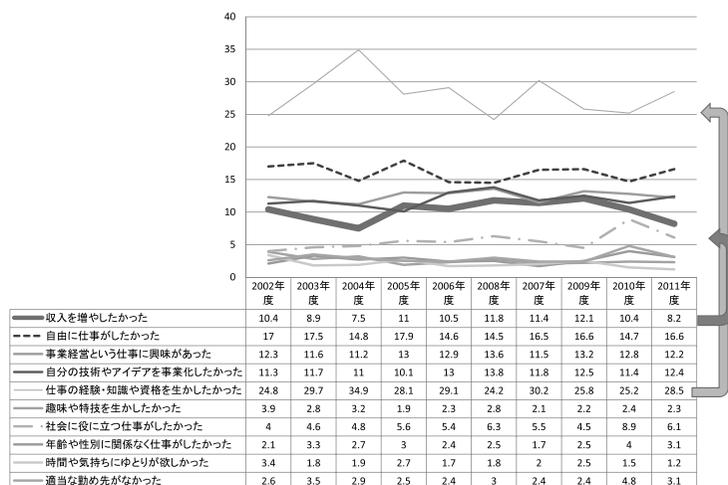
れ低下することになり、年齢構成の変化の少ない正規の職員・従業員に比べ相対的に低下するということになる。従って第4図で示された事業者対被雇用者収入比率の低下も単なる自営業主で高齢化が相対的に進んだことが原因であるかもしれないのである。

このように、職業選択モデルについての実証結果については十分な注意が必要なのであるが、起業についての職業選択モデルについてはより直截的な疑問点がある。それは起業する者の起業動機を尋ねた調査の多くで高収入への期待は同期の主たるものとして上げられていないことである。例えば我が国の開業の状況について毎年度、調査を実施している日本政策金融公庫の『新規開業実態調査』によると、「収入を増やしたかった」ため起業する者は全体の1割弱であり、「仕事の知識・経験を生かしたかった」、「自由に仕事をしたかった」が主要な創業動機となっている（第6表）。

そもそも、起業を実現する者にどれだけの将来所得予想が出来るであろうか。組織に依存していた被従業員が独立してどれだけの所得が期待できるかという点については、期待値が意味をなさない程度の分散の大きいことではないであろうか。通常消費行動（例えば、アイスクリームを買うこと）であれば、モノの値段はいくらとわかり、それを購入するときの効用もおよそ察しが付く。しかしながら、将来を予想する行動ではそうした察知が出来にくくなる。正統派経済学によれば基本的に期待値をもって行動を決定するが、不確実性が強まる将来に向けた行動では、そうした行動決定の方式がとられにくくなるであろう。ケインズは、アニマル・スピリッツをもって投資行動の是非を決定するという議論を展開した⁵⁾。

5) Akerlof and Shiller (2008) は、アニマルスピリットについて、Keynesの著作を用い以下の様にまとめている。『「鉄道、鉱山、繊維工場、特許医薬品の成果、大西洋横断客船、ロンドンの建設が10年後にもたらす収益を推計するためのわれわれの知識基盤は、ほとんどないか、時にはゼロだ。」(中略) (では) 決断はどうやって下されるのだろうか？それは「アニマルスピリットの結果としか考えられない」。それは「行動への突

第6図 企業活動に係る動機の推移



日本政策金融公庫「新規開業実態調査」

投資行動は一般に既に存在する企業が行うものである。新規開業企業にはそれ以上の不確実性が取り巻く。かつ、起業する者が個人である場合、起業という決断は一生をかけるものとなるであろう。であるとすれば、個人の合理的判断により計算された予想期待値のみで企業が決定されることは考えにくい。

従って、職業選択モデルが不確実性に満たされた起業という現実を説明するとする実証的、理論的根拠には乏しいと言わざるをえない。

ここまで、本論では我が国における起業活動の沈滞とその原因について従来、流布してきた諸説についての批判的検討を行った。ここまでの検討からは、政府の行ってきた創業金融施策の充実等が（一定の効果はあるにせよ）限界があることも見て取れる。

次節ではこの点についてのさらなる議論を展開する。

3. 本論における分析のフレームワーク

こうした社会の受容性から起業を分析する研究は、日本では起業促進政策の効果が上がらないことについて、何か示唆を与えてくれるのか。本節ではこの点について述べる。

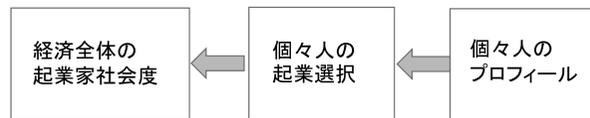
上記のような状況を踏まえ、本論で展開するのは起業の「社会学」的アプローチともいえるものである。

発的な衝動」の結果なのだ。それは合理的な経済理論の言うような「定量的な便益に定量的な確率をかけた、加重平均の結果などではない。』（山形浩生訳）

従来の研究は、ある個人が起業するかしないかについて、当該個人の属性（性別、年齢、学歴や職歴等）との関係を実証的に検証することが中心であった。そしてその中で保有資産と起業選択の関係や独立と勤務の期待所得の関係が特に注目され、先述のような流動性制約説や相対所得仮説がまとめられた。

こうした理論の流れを経済全体の起業活動という視点でフローチャート化すると、第7図のとおりとなる。

第7図 起業研究のモデル

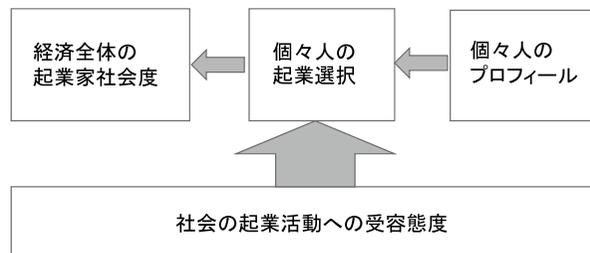


個々人がそれぞれ背負う属性（個人の資産を含む）を背景に起業という選択をとるかとらないかを決める。そしてその総和が経済全体の起業活動の水準を決める。

しかしながら、社会の中で生きる人は、大きな人生の岐路である起業について、それを社会がどのように受け止めるのかということを考えるのではないか。

昭和初期、有能な学生は軍人を志願することが多かったといわれる。起業選択についても同じように社会全体での個人の行動への評価が少なからぬ影響を有すると考えられないか。そうであるとすると、起業についての経済学的なモデルである第7図は第8図のように書き換えられる。そして、回りをとりまく社会的な評価こそが、起業活動の活発化を規定するとすれば、起業家社会の実現のため知の世界で主役になるのは経済学ではなく社会学ということになる。

第8図 起業研究のモデル



実際、既に社会学的視点からの起業研究は、いくつもの名著を生んでいる。例えば、産業集積研究ではシリコンバレーとボストン近郊のルート128を比較し、シリコンバレーでは如何に起業を受け入れやすい文化・環境が整っているかを示したSaxenian（1994）や都市部の「クリエイティブ・クラス」の集積とイノベーション活動の関係に注目したFlorida（2002）が代表例であろう。

また、こうした一連の社会学系の研究に先立ち、それらの理論的整理を行ったのがGranovetter (1985)である。Granovetter (1985)の提唱する「埋め込み理論」によると、「経済行動は歴史や文化に拘束」されるものであり、この考え方によると必要なのは「誰が起業家になるのか」の解明ではなく、人々が起業家的に振る舞える社会的コンテクスト」の解明であるということになる(高橋(2007))。

さらに、日本に限定するならば、世間学⁶⁾の創始者というべき阿部(1995)やその後継者ともいえるべき佐藤(2001)、(2002)、鴻上(2009)等は、日本には「社会」がなく、代わりに「世間⁷⁾」があり、日本人は世間の評判を気にして振る舞うという点で、個人が神を意識して行動する西欧近代社会と異なる構造を有しているとしている。こうした世間学に一定の妥当性があれば、個人にとって多くの場合、一生モノの決断である我が国における起業活動についてもそれに乗りだすか否かは、「世間」がどのように見るかによるであろう⁸⁾。

こうした社会学系の思考は、近年経済学の分野にも影響を与えている。例えば、Akerlof and Kranton (2010)は、経済学において個人の行動を規定する効用関数に組織の規範(アイデンティティ)を組み込むことにより、(コスト・ベネフィット分析：分かりやすい言葉で言うとコスバではない)組織の中で行動する人間の行動をよりよく説明できるとしている。

このように考えるならば、起業という行為、決断も個人に閉じた効用関数の中で行われるものではなく、特に日本では周囲の評判等を勘案しつつ行われるものではないかと考えられよう。

こうした観点から、安田(2015)では、GEMの世界横断的調査を用い、日本の起業活動の特徴を見た。結果は以下に紹介するとおりである。

まず、第一に日本では起業に関心のある層が世界各国に比べ圧倒的に少ない。

-
- 6) 「社会学」と「世間学」の違いについて、佐藤(2008)は阿部勤也の言葉として「日本には「世間」はあるが、社会など存在しない」と述べている。阿部は終生、社会学とは縁を持たなかった。
 - 7) 世間とは、阿部(1992)によると「身内以外で、自分が仕事や趣味や出身地や出身校などを通して関わっている、互いに顔見知りの人間関係」、阿部(1995)によると、「個人個人を結ぶ関係の輪であり、会則や定款はないが、個人個人を強固な絆で結びつけている。」ものである(これに対して「社会」とは、佐藤「(2008)によると、「ばらばらの個人から成り立っていて、個人の結びつきが法律で定められているような人的関係」である。
 - 8) 個人の判断が、周囲の判断によって影響を受けることは、世間学をもち出すまでもなく、心理学の実験においても証明されている。Asch(1951)は、巻末附録2枚の図を用い、左側の図を先ず見せ、その後、右側の図を見せ、3本の線の内、同じ長さのものはどれかというテストをした。テストは2つの態様、すなわち、①個人で判断させた場合と、②実験補助者(嘘の答えを一致して言う者がいる中で判断させた場合)では、正答率に明らかな差(①では99.2%、②では62%)が出ている。このことは、自身の意思決定を行うとき、他人の判断がそれに影響を与えることを示唆している(中村(2011))。

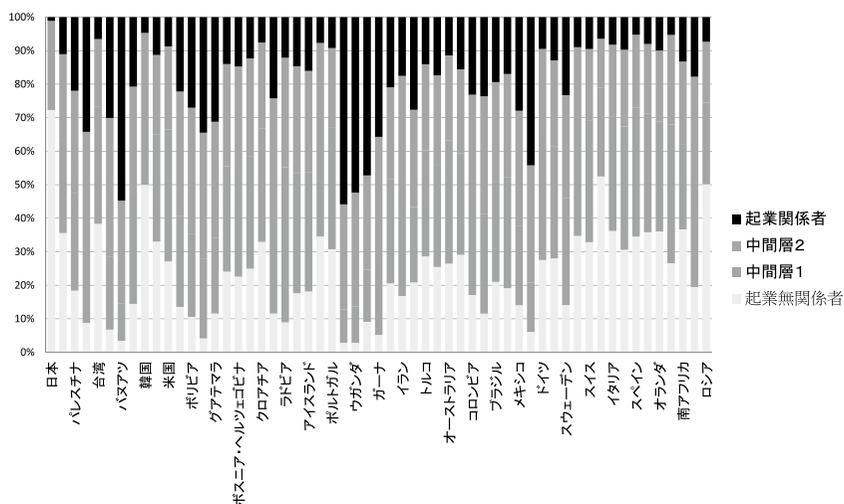
GEMでは、

- ① 過去2年以内に新たにビジネスを始めた人を個人的に知っている。
- ② これから半年のうちに住んでいる地域で事業を始める良い機会があるだろう。
- ③ 新しいビジネスを始めるために必要な知識、能力、経験を持っている。

という3つの質問について「はい」、「いいえ」、「わからない」という3択で尋ねている。この回答を各国と比較した場合、日本では7割の者が3つの質問すべてに「はい」を選ばなかった⁹⁾。こうした起業活動とは距離を置いている者を本論では「起業無関係者」と呼ぶこととするが、その割合は7割を超え、調査対象各国に比べ日本では抜群に高い(第9図)¹⁰⁾。また3つの質問にすべて「はい」と回答した者については、起業活動と距離が近いものとして「起業関係者」と呼ぶこととする。

また、こうした起業無関係者は、起業という行為に価値を認めていない傾向がある。GEMでは「あなたの国の多くの人たちは、新しいビジネスを始めることが望ましい職業の選択であると考えていますか」という質問を設けているが¹¹⁾、日本ではこの問いに関して「はい」と回答する者が（起業無関係者を中心に）高くなっている(第10図)。

第9図 起業関係者、起業無関係者等の割合

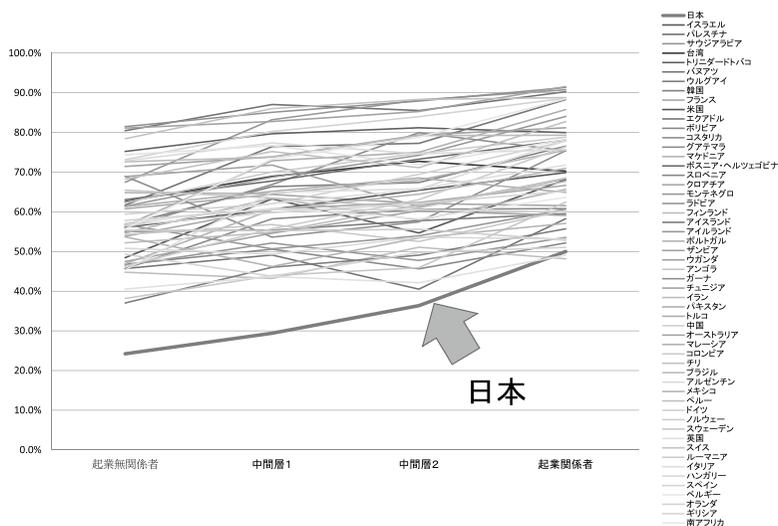


9) 「わからない」という選択肢について、日本人はこういう選択肢を選ぶ傾向が強い(山岸・プリントン(2010))ので、分析では調査対象国すべてについてこの選択肢を除外した。

10) なお、中小企業庁(2017)では、GEMとほぼ同様な質問形式でWEB調査により企業無関心者の割合を調べている。それによると、82.5%の者が起業無関心者であった。

11) この質問は、一見して個人の社会に対する見解を尋ねているようであるが、そうではない。多くの場合自身の社会に対する見解を示している。

第10図 起業家活動への評価（起業との距離別）



資料：GEM（2010）より作成

注：「あなたの国の多くの人たちは、新しいビジネスを始めることが望ましい職業の選択であると考えていますか」の質問に「はい」と答えた割合。

つまり、世界的に見て我が国は、起業に関心がなく、起業を志す者に対する社会的評価も低い国と言える。であるとすると、第8図に示したフレームワークと先に紹介した社会学や「世間学」の成果等を踏まえるならば、日本においては起業無関係者の圧倒的存在が起業活動の妨げとなっていると言えそうである。

誰も人から尊敬されない、しかしリスクの多い行為には挑戦しようとしめない。こうした状況では、起業家精神に横溢した個人であっても起業を実現することに怯むであろう。現在の日本はそうした状況におかれているのではないだろうか（この問題については本論（その2）でさらに掘り下げていく。）。

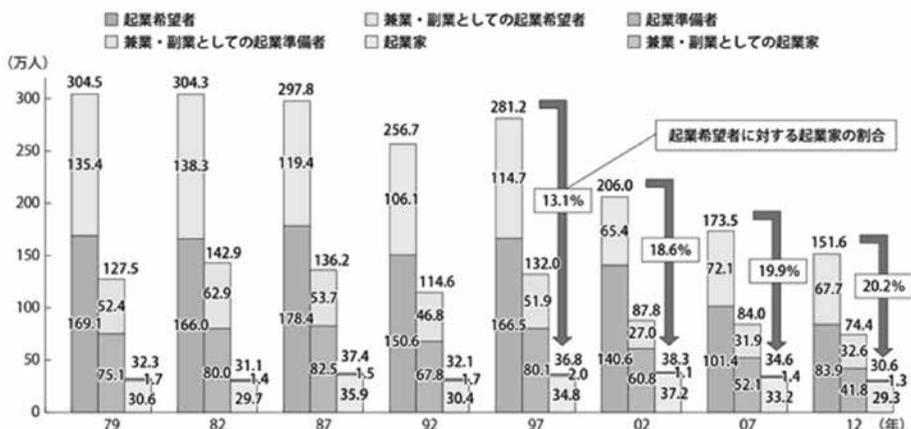
ここまで見てきたように、今世紀に入り起業促進策が飛躍的に充実したにもかかわらず、起業準備者の数は『就業構造基本調査』によると、2000年代半ばから減少している（第11図）。その原因もこうしたことにあるのではないだろうか。

実際、GEMにより各国の起業無関係者の割合と起業活動指数の関係を見ると、明確に負の相関関係が確認できる（第12図）。このことから、起業活動を盛んにする鍵は、起業志願者を増やすことというより、起業無関係者をより、起業に理解ある者に変えることが必要であると言える。

4. 本論の分析のデータと枠組み

ここまで長きに渡り本論の分析の問題意識、フレームワークと先行研究について論じてきた。

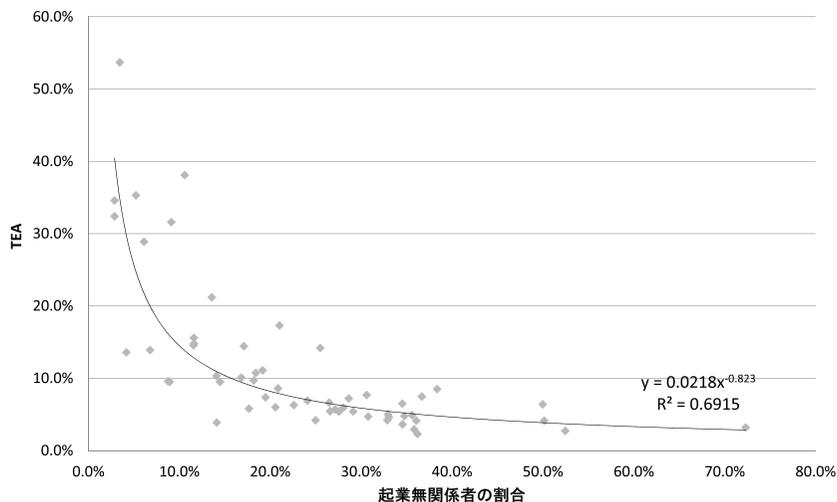
第11図 起業準備者の状況



資料：総務省「就業構造基本調査」再編加工

- (注)1.ここでいう「起業希望者」とは、有業者の転職希望者のうち「自分で事業を起こしたい」又は、無業者のうち「自分で事業を起こしたい」と回答した者をいう。
 2.ここでいう「兼業・副業としての起業希望者」とは、有業者の転職希望者のうち「現在の仕事のほかに別の仕事もしたい」と「自分で事業を起こしたい」を回答した者をいう。
 3.ここでいう「起業準備者」とは、起業希望者のうち「開業の準備をしている」と回答した者をいう。
 4.ここでいう「兼業・副業としての起業準備者」とは、兼業・副業としての起業希望者のうち「開業の準備をしている」と回答した者をいう。
 5.ここでいう「起業家」とは、過去1年間に職を変えた又は新たに職についた者のうち、現在は会社等の役員又は自営業主となっている者をいう。
 6.ここでいう「兼業・副業としての起業家」とは、過去1年間に職を変えた又は新たに職についた者のうち、現在は会社等の役員又は自営業主となっており、さらに現在事業の他に雇用されて別の仕事を行っている者をいう。

第12図 各国の起業無関係者の割合と起業活動指数（TEA）の関係



(資料：筆者作成)

本節では、ここで使用するデータを紹介するとともに、それを使い試みた分析のフレームワークを紹介する。

まず、データであるが、武蔵大学の高橋徳行教授を研究代表とし、中央大学教授の本庄裕司と筆者を研究協力者として2015年に行った科学研究費助成金によるWEB調査（以下、「科研調査」という。）を用いる。

調査は、国内2,863人を対象として我が国の起業への意識についてGEMに準拠した形で尋ねている。GEMの調査は日本のどの地域（都道府県）についてのデータかを明らかにしていないが、本調査では回答者の居住都道府県がわかり、「県民性」と起業活動の関係を明らかにすることが出来る（各都道府県の回答者は巻末附録3のとおりである。これを基に各県で代表される狭い経済圏での起業活動についての価値観と実際の経済活動の関係を検証しようというのが本論の狙いである。

こうした試みをするのは、先に紹介したGEMによる国際比較は、先進国、中進国、発展途上国を一緒くたにしたものであり、余りにも違う各国の社会経済事情を考慮したものとは言えないと考えられるからである。この点、日本国内の各都道府県の比較では、社会経済事情の違いを国際比較より小さいとして問題がないであろう。もちろん、同時に起業活動に対する価値観の差異も小さくなるであろう。しかしながら、それにもかかわらず、都道府県によってその差が明らかになれば、起業活動の水準はそれを行おうとする者を取り巻く地域の経済社会の価値観によって左右されるということが、より現実的に示されるであろう。

次に本論での分析のフレームワークについて述べる。

本論の基となるデータは、GEMの質問項目に準拠した科研調査であることから、①最初にこれを基に各都道府県のTEAの水準を求める。その上で、②各都道府県の起業関係者及び起業無関係者の割合とTEAの水準の関係を求める。③そしてその背後にある都道府県毎の起業活動についての受け止め方を探る。

①、②については、科研調査においても、GEMで使用した起業活動指数の数値を算出し、3. で紹介した①～③を用いて都道府県ごとの起業活動との距離を起業関係者、起業無関係者という形で算定している。また、③についても3. で紹介した形で科研調査により推し量ることができる¹²⁾。

本論はこのような形で以下の論考を進めていく。

次に、上記のフレームワークに沿って国内の各都道府県の結果について紹介する。

都道府県毎の起業活動指数は、第13図のとおり、福井県をトップとして熊本県、和歌山県等と続く。なお、下位6県については、起業活動指数はゼロと算出された。

次に第14図により起業関係者の回答者全体に占める割合（以下、「起業関係者率」という。）を都

12) GEMにおける起業活動指数の算出方法は巻末附録4にあるようにやや複雑である。今回、GEMの算定に直接携わっている武蔵大学の高橋教授や文教大学の鈴木教授には大変なご指導をいただいた。御感謝申し上げます。

地域の起業活動とその水準の決定要因（その1）

第16表 相関係数

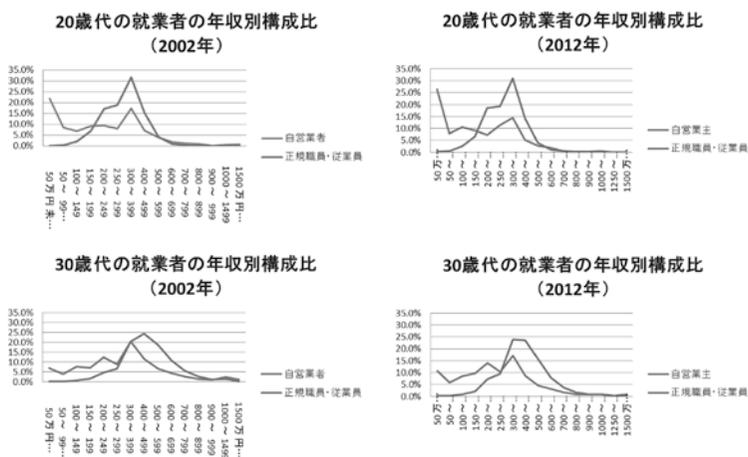
	起業関係者率	起業無関係者率	起業活動度
起業関係者率	1.00		
起業無関係者率	-0.31	1.00	
起業活動指数	<u>0.24</u>	<u>-0.44</u>	1.00

第17表 多変量解析の結果（サンプル数はすべて47）

	MODEL I (OLSM)	MODEL II (OLSM)	MODEL III (OLSM)	MODEL IV (TOBIT)
関係者率	0.408* (0.220)		0.289 (0.129)	0.308 (0.205)
無関係者率		-0.185** (0.073)	-0.160** (0.074)	-0.169** (0.827)
定数項	0.058*** (0.011)	0.205*** (0.052)	0.179*** (0.062)	0.179*** (0.062)
Prob>F ProbF>X^2	0.070*	0.014**	0.028**	0.000***
相関係数 乃至疑似相関係数	0.050	0.107	0.121	-0.067

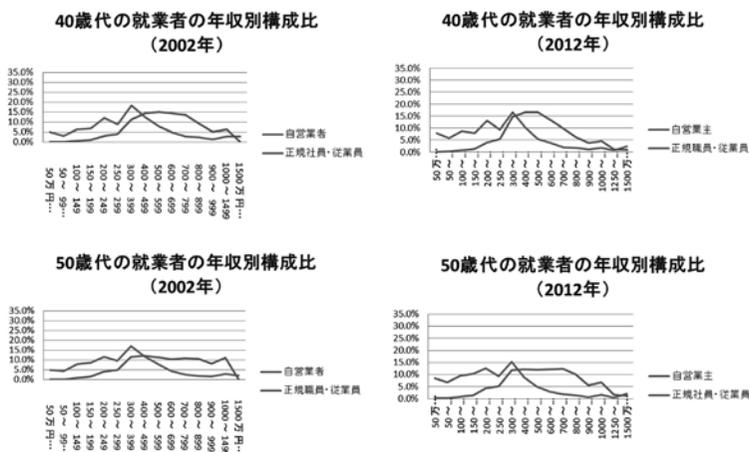
(注) * = 10%水準、** = 5%、*** = 1%水準有意（以下同じ）

附録1 年代別就業職種別の年収構成比（20歳代、30歳代）



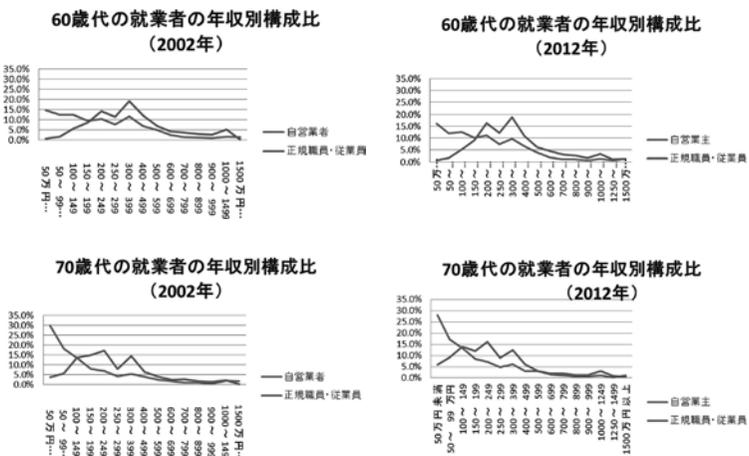
総務省『就業構造基本調査』（2004年、2014年）

附録1 年代別就業職種別の年収構成比（40歳代、50歳代）



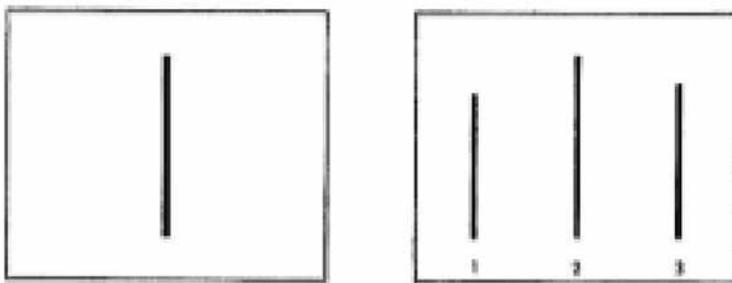
総務省『就業構造基本調査』（2004年、2014年）

附録1 年代別就業職種別の年収構成比（60歳代、70歳代）



総務省『就業構造基本調査』（2004年、2014年）

附録2 アシユのテスト

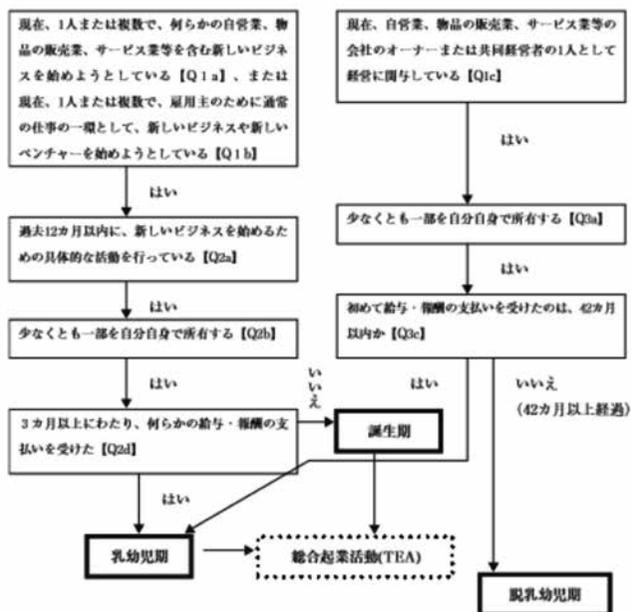


中村（2011）より引用

附録3 各都道府県の調査対象者数

北海道	194	富山県	24	鳥取県	24
青森県	30	石川県	11	島根県	19
岩手県	26	福井県	15	岡山県	93
宮城県	67	山梨県	11	広島県	117
秋田県	25	長野県	31	山口県	50
山形県	26	岐阜県	38	徳島県	23
福島県	52	静岡県	73	香川県	29
茨城県	194	愛知県	147	愛媛県	44
栃木県	110	三重県	27	高知県	21
群馬県	116	滋賀県	20	福岡県	177
埼玉県	74	京都府	46	佐賀県	16
千葉県	57	大阪府	206	長崎県	46
東京都	182	兵庫県	109	熊本県	52
神奈川県	107	奈良県	28	大分県	33
新潟県	43	和歌山県	11	宮崎県	18
				鹿児島県	41
				沖縄県	37
				全国	2940

附録4 起業活動指数の歳出方法



高橋（2007）より引用

次号については起業についての理論的考察になります。目次は以下のとおりです。

5. 計測結果の経済学、社会学、世間学的考察
6. 計測結果の個人データから見た解析と考察
7. 総括（日本の起業活動支援のために現在しなくてもよいこと、そして現在からしなければならぬこと）
（参考文献）